

資材置場・駐車場等事業計画書

申請者

利用者

(※貸資材置場・貸駐車場等の場合)

[職業または業種：]

※ 貸資材置場・貸駐車場（利用者が特定されるもの）等の場合は、実際利用する者について記載すること。

※ 該当欄に書ききれない場合は、「別添のとおり」と記載し、別紙を添付してもよい。

1 現在保有または使用している資材置場、駐車場等の利用状況（今回申請分を除く）

所在地 (今回申請地以外)	敷地面積	権利の種類	保管物件の 種類・数量	利用率	今後の利用見込み
	m ²			%	

※ 申請者（利用者）が現在保有し、または使用しているすべての資材置場または駐車場等について記載すること。

※ 「利用率」は、敷地面積のうち実際に使用している割合（例：100%、80%など）を記載すること。

※ 「今後の利用見込み」は、例えば借地で返還予定のもの、保管物件の種類・数量の変更を予定しているもの等について記載すること。

2 今回新たに資材置場・駐車場等を必要とする具体的理由

3 当該地を選定する理由

--

4 今回申請する土地の利用計画

保管対象物件の種別	保管予定量	必要面積	備考
		m ²	
(附帯施設)			
合	計		合計面積は今回申請面積に一致させること

5 その他特記事項

--

【添付図面】

- ① 申請者（利用者）の事業所・住宅等と現有資材置場・駐車場および今回申請地との位置関係を説明する図面
- ② 今回申請する土地の利用計画を説明する図面
※申請地のどの場所に何を置くかを図面上に明確に表示する。

資材置場・駐車場等事業計画書

申請者 ○○○○

利用者 (株)○○○

(※貸資材置場・貸駐車場等の場合)

[職業または業種： ○○○業]

※ 貸資材置場・貸駐車場(利用者が特定されるもの)等の場合は、実際利用する者について記載すること。

※ 該当欄に書ききれない場合は、「別添のとおり」と記載し、別紙を添付してもよい。

1 現在保有または使用している資材置場、駐車場等の利用状況(今回申請分は除く)

所在地 (今回申請地以外)	敷地面積	権利の種類	保管物件の種類・数量	利用率	今後の利用見込み
○○町○○ ○○字○-○	m ² ○○	所有権	○○ ○本	% 100	継続して利用
△△町△△ △△字△-△	△△	賃借権	△△ △台	100	△年△月に所有者に返還予定
□□町□□ □□字□-□	□□	所有権	□□ □個 □□ □台 □□ □m ²	100	うち□□m ² については、県道□□線の拡幅工事のため、□月に買収される予定

※ 申請者(利用者)が現在保有し、または使用しているすべての資材置場または駐車場等について記載すること。

※ 「利用率」は、敷地面積のうち実際に使用している割合(例: 100%、80%など)を記載すること。

※ 「今後の利用見込み」は、例えば借地で返還予定のもの、保管物件の種類・数量の変更を予定しているもの等について記載すること。

2 今回新たに資材置場・駐車場等を必要とする具体的理由

※次は一例であり、実態に即して詳細に記入する。

(例1) 現有資材置場の一部が、別図のとおり道路拡幅工事により買収されるため、その不足分を確保する必要があるため。

(例2) 現有資材置場の賃借借の期限が○月で満了し、地主から返還を求められており、その不足分を確保する必要があるため。

(例3) 事業拡張により△△の分野に進出するため、会社の定款を変更したところであり、新たに▲▲を置くための資材置場が必要であるため。

(例4) 当初の見込みでは、1日当たり□□人の利用を見込んでいたが、実際には■■人の利用があり、現有の駐車場に入りきれない客が付近の道路や隣接店の駐車場に駐車して迷惑がかかっているため。

(例5) 会社の本社機能が本工場に統合されるため、本工場の従業員が◇◇人増加するが、そのうちの◆◆人が車による通勤を予定しており、現有の駐車場では▽▽台分不足するため。

3 当該地を選定する理由

※次は一例であり、実態に即して詳細に記入する。

- (例1) 資材を運搬する車の関係で0m以上の道路に面した●㎡以上の土地が必要であるが、工場の周辺でこれらの条件を満たす土地は当該地のみであるため。
- (例2) 会社と一体的に使用する必要があるが、当該地は会社の東側に隣接する土地であり、他の三方は既に住宅が建設されているとともに、近接する土地にも適地がないため。

4 今回申請する土地の利用計画

保管対象物件の種別	保管予定量	必要面積	備考
砕石	〇〇〇㎡	〇〇〇	㎡
スチール型枠 Δm×Δm	△△枚	△△△	
鋼管 □□	□□本	□□□	
バックホウ ▽▽	▽台	▽▽▽	
<p>※駐車場の場合の例</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商業施設等については、来客見込数、平均乗車人数、平均滞在時間等から算出した台数の根拠を記載する。 ・事業所等については、社員用、来客用、事業用に区分し、それぞれの台数の根拠を記載する。 			
(附帯施設)			
合	計		合計面積は今回申請面積に一致させること

5 その他特記事項

【添付図面】

① 申請者（利用者）の事業所・住宅等と現有資材置場・駐車場および今回申請地との位置関係を説明する図面

② 今回申請する土地の利用計画を説明する図面

※申請地のどの場所に何を置くかを図面上に明確に表示する。

資金計画書

申請人

資金調達についての計画							
転用に必要な経費の明細			経費にあてる資金明細				
経費の種類	金額		円	経費の種類	金額		円
土地の購入費				自己資金			
埋立整地費				借入金			
設備費(機械等)							
付帯工事費							
建築費							
その他							
合計				合計			

第2期以後の資金調達計画も記入を要する。

仮登記権者同意書

令和 年 月 日

.....様

- 1 土地の所在 敦賀市
- 2 登記地目 田 ・ 畑 ・ ()
- 3 面積 m²
- 4 転用目的

上記の土地に対し、.....の転用目的で農地法
第 (4 ・ 5) 条の規定による許可申請をすることに
仮登記権者として同意いたします。

住所

氏名

印

意見書

土地改良区 殿

下記農地の転用について、貴土地改良区の意見を求めます。
なお、30日を経過しても意見を得られない場合は、意見がないこととさせていただきます。

令和 年 月 日

転用者住所
転用者氏名 印

1. 転用申請地

敦賀市 田 畑 m²

2. 転用目的

意見欄

上記の農地転用について意見いたします。

令和 年 月 日

土地改良区 印

誓約書

下記農地の転用に伴う被害防除について、確実に実行します。万一、隣接農地に耕作上の支障をきたしたときは、速やかに誠意を持って善処すると共に、特に転用後においては汚濁水を排出したり、近隣に迷惑をかけないことを誓約します。

令和 年 月 日

農家組合長 殿

転用者住所

転用者氏名

印

1. 転用申請地

敦賀市 田 畑 m²

2. 被害防除

ア. 隣接地等との境界工法……

イ. 用水路への措置…… 合併浄化槽、単独浄化槽、公共下水

ウ. その他……

上記の農地転用については、誓約確認のうえ異議なく同意します。

令和 年 月 日

農家組合長

印

被害防除策等概要書

1 転用計画

①目的

②建設計画概要

2 用排水計画

①取水方法 上水道 井戸 その他 ()

②排水処理方法

ア 汚水・生活雑排水の処理方法

a. 処理方法

合併浄化槽 単独浄化槽 公共下水道 その他 ()

b. 処理後の放流先

農業用用水路 農業用排水路 農業用排水路 道路側溝

普通河川 その他 ()

イ 雨水の処理方法

a. 処理方法

溜樹 調整池 自然流下 その他 ()

b. 処理後の放流先

農業用用水路 農業用排水路 農業用排水路 道路側溝

普通河川 その他 ()

③関係維持・管理者の同意状況

()

3 隣接農地等への被害防除策（図面別添）

①隣接地への土砂流出等防止策（土地の造成を行う場合）

擁壁（ L型 土留 その他 ）設置

その他防止策（法面保護 緩衝地 防護柵 その他 ）設置

U字溝の設置 有 無

②ガス、湧水、粉じん、捨石、鉱煙等による被害の恐れ

有 無

有の場合の防除策

()

③日照、通風等の影響の有無 有 無

建物、構築物等は 側隣接農地から m、
側隣接農地から m離れて建築する。

④隣接農地の所有者等との調整状況

()

上記のとおり施工することを確約します。また、万一周辺農地等に被害を及ぼしたときには、当方で責任をもって解決します。

令和 年 月 日

譲受人 住所
氏名

印

被害防除策等概要書

1 転用計画

- ①目的 建売分譲住宅
②建設計画概要 住宅〇〇棟 公園1区画

2 用排水計画

- ①取水方法 上水道 井戸 その他 ()
②排水処理方法
ア 汚水・生活雑排水の処理方法
a. 処理方法 合併浄化槽 単独浄化槽 公共下水道 その他 ()
b. 処理後の放流先
農業用用水路 農業用排水路 農業用排水路 道路側溝
普通河川 その他 ()
イ 雨水の処理方法
a. 処理方法
溜桝 調整池 自然流下 その他 ()
b. 処理後の放流先
農業用用水路 農業用排水路 農業用排水路 道路側溝
普通河川 その他 ()
③関係維持・管理者の同意状況
(申請地に隣接している水路に進入路を設置する予定であるが、当該水路の管理者である地元農家組合長、土地改良区の同意を得ている。)

3 隣接農地等への被害防除策（図面別添）

- ①隣接地への土砂流出等防止策（土地の造成を行う場合）
擁壁（ L型 土留 その他 () 設置
その他防止策（法面保護 緩衝地 防護柵 その他 () 設置
U字溝の設置 有 無
②ガス、湧水、粉じん、捨石、鉱煙等による被害の恐れ
有 無
有の場合の防除策 ()
③日照、通風等の影響の有無 有 無
建物、構築物等は 西側隣接農地から 1.5m、
側隣接農地から m離れて建築する。

④隣接農地の所有者等との調整状況

(取水については、上水道、汚水排水は合併浄化槽で処理した上で農業用排水路に放流するが、関係土地改良区の同意を得ている。
西側は1m盛土するが、L型擁壁を施工し土砂流出等を防止する。
隣接農地所有者及び耕作者には事業計画について説明済みで了承を得ている。)

上記のとおり施工することを確約します。また、万一周辺農地等に被害を及ぼしたときには、当方で責任をもって解決します。

令和 年 月 日

譲受人 住所
氏名

印

隣地承諾書

下記のとおり農地転用することについて、隣接地を所有し、又は耕作するものとして、異議なく同意いたします。

〔土地の表示〕 敦賀市 _____

〔転用申請者〕

譲渡人（貸人）住所 _____
氏名 _____

譲受人（借人）住所 _____
氏名 _____

〔転用目的〕 _____

令和 年 月 日

〔隣接農地の土地の表示、住所、氏名〕

土地の表示	現況地目	承諾者	
		所有者	住所 氏名 ①
		耕作者	住所 氏名 ①